

「徴用工問題」ほんとに「解決済み」？

「徴用工」として新日鉄に日本で強制労働を強いられた被害者に対する韓国最高裁判決に対し、日本政府も、マスコミも「日韓請求権協定で、完全かつ最終的に解決済み」の大合唱。えっ？ ちょっとまって、ほんとに「解決済み」と言えるのですか？

★そもそもの問題は日本が朝鮮を侵略し植民地支配して多大な被害を与えた歴史があること。その犠牲者の中に日本企業の強制労働で酷使され死や病に追い込まれた「徴用工」の方々がいる。

★戦争被害国・被害者に対する償い一戦後補償は国際法的義務。加害国・日本は戦後、まずこの戦後処理をしなければならなかったが行ってない。日本を占領して親分となったアメリカは基地を置いて日本を利用するため、アジアの被害国および個人に対する日本の賠償義務を免除する枠組みを勝手につくった。同じ敗戦国ドイツは日本と比較すれば天文学的額の賠償と無期限のナチス責任者追及・処罰を行っている。

★1965年に結ばれた「日韓協定」で、日本側は植民地支配に対する義務としての賠償を拒否し「経済協力を行う」内容とした。この「経済協力」で、強制労働をさせ戦争で大もうけした加害企業はまたまた巨額の利益を貪った。協定には、当然にも個人への賠償は含まれてないし、国家間の協定が個人の請求権自体を消滅させる事はできない。ひどい内容なので日本でも韓国でも日韓協定反対の大運動がまきおこった。

★韓国では1970代から、日本の戦後処理を求める犠牲者・遺族による血のにじむような運動が続けられてきた。

その結果、1990年には海部首相が「耐え難い苦しみと悲しみ」を与えたことに反省と謝罪を表明した。

日本の裁判所は判決では加害企業に対する訴えを門前払いしてきたが個人請求権を否定してないし、不法行為を認定し、和解が成立した事件もある。

★政府・マスコミが韓国政府を非難し要求しているのは「司法に介入せよ」ということ。即ち三権分立の侵害を他国に公然と要求—これが「法治国家」のやることか！まるで植民地宗主国のような傲慢さ。しかも裁判は韓国の市民による一民間企業に対する訴えなのに政府が前面にしゃしゃり出てくるとは。こんな安倍政権をバックに、新日鉄は原告の被害者側弁護士との面会さえ拒否。被害者側は強制執行の手続きに入るようになった。

★存在した歴史を、傷つけられた人々を「無かった」ことにする歴史の改ざん、日本の加害の歴史は国際社会では常識なのに、真実を知り反省し償うことから逃げ「反日」「自虐」と切捨てる。こんな風潮が当たり前になり、人々が、若者や子どもたちがそれを鵜呑みにしていくことの恐ろしさ。

今、日本人ひとりひとりが戦争被害者・遺族の声に耳をすまし知ろうとすることから始める大切さを痛感します。

編集委員 A

組織を強化拡大し、階級的労働運動の発展をめざそう！